

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
【英訳名】	J E S C O M H O L D I N G S , I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶺井 武則
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	03-5114-0761
【事務連絡者氏名】	業務管理統括本部 課長 土岐 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	03-5114-0761
【事務連絡者氏名】	業務管理統括本部 課長 土岐 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	613,514	521,541	808,588
経常損失() (千円)	9,273	47,428	2,351
四半期(当期)純損失() (千円)	10,728	47,112	251
四半期包括利益又は包括利益(千円)	10,880	47,740	1,118
純資産額(千円)	226,003	185,080	235,766
総資産額(千円)	453,194	384,409	456,069
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	1.75	7.70	0.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.1	28.4	34.3

回次	第7期 第3四半期連結 会計期間	第8期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.11	2.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

しかしながら、当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、マイナスの営業キャッシュ・フロー及び、営業損失13,426千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等により国内景気は緩やかながら回復してまいりました。しかしながら、欧州の債務危機の長期化や新興国の景気減速などの影響から、国内景気の先行きには予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、主要事業において新旧顧客に対する営業活動を集中的に行い、収益力の拡大を行ってまいりましたが、思うような成果に結び付けるには至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は521百万円（前年同期比15.0%減）、営業損失は13百万円（前年同期は16百万円の営業損失）、経常損失は47百万円（前年同期は9百万円の経常損失）、四半期純損失は47百万円（前年同期は10百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

理美容事業

理美容事業につきましては、第2四半期からエステ関連講習会開催などによる新規顧客の開拓と並行して休眠顧客の掘り起こしを進めておりますが、成果が現れるには至っておらず、当該事業における売上高は272百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、当第3四半期から主要プラットフォームであるスカパーにおいて送出方法が変更され、それに伴い番組視聴者からの視聴料の回収方法が変更されたことにより、当該事業における売上高は102百万円（前年同期比44.1%減）となりました。

教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、前連結会計年度におきまして新たにコンサルティング契約を締結し、当該事業における売上高は38百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

広告代理事業

広告代理事業につきましては、既存顧客への営業活動と並行して、新規顧客獲得に努めておりますが、インターネットを活用したショッピングモールに対する広告代理事業がショッピングモール終了に伴い終了した影響により、当該事業における売上高は107百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、引き続きシャンプー、トリートメント等の理美容関連商品に用いる容器販売の仲介業務を行うに留まっており、当該事業における売上高は0百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失を計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においてもマイナスの営業キャッシュ・フロー及び、営業損失13,426千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、次のとおり活動していく方針です。理美容事業においてはエステ部門における新規顧客の獲得、インストラクターによるエステメニュー講習を引き続き実施して参ります。また、広告代理事業においてはインターネットにおけるショッピングモールが終了したことから、それに代わる放送枠販売の拡大を目指し、営業収益の拡大に努めて参ります。

財務面につきましては、自己資本比率が28.4%となり、今後、財務キャッシュ・フローの更なる改善が課題となっている点について認識しております。

しかしながら、日本国内の経済は為替相場が円安に進み、日経平均株価が上昇するなど景気は復調気配を見せているものの、景気の下振れ懸念が払拭されたとは言い難く、また理美容業界での国内市場の飽和及び消費抑制による影響並びに広告代理事業のインターネットにおけるショッピングモールの終了等、企業業績に関する不透明な状況は継続しており、販売計画が影響を受ける可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,932,000
計	22,932,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,119,890	6,119,890	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,119,890	6,119,890	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	6,119,890	-	875,196	-	436,864

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,118,800	61,188	-
単元未満株式	普通株式 790	-	-
発行済株式総数	6,119,890	-	-
総株主の議決権	-	61,188	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェイ・エスコムホールディングス株式会社	東京都港区赤坂六丁目15-11	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,369	151,575
受取手形及び売掛金	74,743	55,360
有価証券	19,994	19,997
たな卸資産	2,569	3,846
その他	6,798	5,147
貸倒引当金	829	622
流動資産合計	273,645	235,305
固定資産		
有形固定資産	32,951	32,438
無形固定資産	2,850	1,678
投資その他の資産		
関係会社株式	134,490	102,486
その他	12,132	12,499
投資その他の資産合計	146,622	114,986
固定資産合計	182,424	149,103
資産合計	456,069	384,409
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,932	138,481
1年内返済予定の長期借入金	10,392	10,392
未払法人税等	4,497	3,030
賞与引当金	1,980	1,380
その他	16,117	15,530
流動負債合計	181,919	168,814
固定負債		
長期借入金	33,469	25,675
その他	4,914	4,838
固定負債合計	38,383	30,513
負債合計	220,303	199,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	1,155,515	1,202,627
自己株式	92	92
株主資本合計	156,451	109,339
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	235	255
その他の包括利益累計額合計	235	255
新株予約権	77,119	75,997
少数株主持分	2,430	-
純資産合計	235,766	185,080
負債純資産合計	456,069	384,409

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	613,514	521,541
売上原価	473,755	387,927
売上総利益	139,759	133,614
販売費及び一般管理費	156,018	147,041
営業損失()	16,259	13,426
営業外収益		
受取利息	207	142
受取配当金	4	4
為替差益	84	-
持分法による投資利益	7,325	-
貸倒引当金戻入額	151	206
雑収入	162	31
営業外収益合計	7,936	384
営業外費用		
支払利息	913	751
貸倒引当金繰入額	37	-
為替差損	-	256
持分法による投資損失	-	33,378
営業外費用合計	950	34,386
経常損失()	9,273	47,428
特別利益		
固定資産売却益	-	45
負ののれん発生益	-	931
新株予約権戻入益	-	1,122
特別利益合計	-	2,098
特別損失		
固定資産除却損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純損失()	9,273	45,331
法人税等	1,617	2,407
少数株主損益調整前四半期純損失()	10,891	47,738
少数株主損失()	163	626
四半期純損失()	10,728	47,112

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	10,891	47,738
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10	2
その他の包括利益合計	10	2
四半期包括利益	10,880	47,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,719	47,132
少数株主に係る四半期包括利益	161	607

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前連結会計年度において営業損失を計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においてもマイナスの営業キャッシュ・フロー及び、営業損失13,426千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、次のとおり活動していく方針です。理美容事業においてはエステ部門における新規顧客の獲得、インストラクターによるエステメニュー講習を引き続き実施して参ります。また、広告代理事業においてはインターネットにおけるショッピングモールが終了したことから、それに代わる放送枠販売の拡大を目指し、営業収益の拡大に努めて参ります。

財務面につきましては、自己資本比率が28.4%となり、今後、財務キャッシュ・フローの更なる改善が課題となっている点について認識しております。

しかしながら、日本国内の経済は為替相場が円安に進み、日経平均株価が上昇するなど景気は復調気配を見せているものの、景気の下振れ懸念が払拭されたとはいえず、また理美容業界での国内市場の飽和及び消費抑制による影響並びに広告代理事業のインターネットにおけるショッピングモールの終了等、企業業績に関する不透明な状況は継続しており、販売計画が影響を受ける可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
支払手形	16,578千円	23,635千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,762千円	1,205千円
のれんの償却額	567	567

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ルティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	270,382	183,037	31,500	127,561	612,480	1,033	613,514
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	9,737	9,737
計	270,382	183,037	31,500	127,561	612,480	10,770	623,251
セグメント利益 (又はセグメント損失)	2,145	3,798	13,328	34,293	19,312	3,196	22,508

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	19,312
「その他」の区分の損失()	3,196
セグメント間取引消去	71,552
全社費用(注)	65,303
四半期連結損益計算書の営業損失()	16,259

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	272,107	102,339	38,247	107,982	520,677	864	521,541
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	8,693	8,693
計	272,107	102,339	38,247	107,982	520,677	9,558	530,235
セグメント利益 (又はセグメント損失)	11,041	999	19,725	28,092	18,409	5,435	23,844

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	18,409
「その他」の区分の損失()	5,435
セグメント間取引消去	71,728
全社費用(注)	61,310
四半期連結損益計算書の営業損失()	13,426

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円75銭	7円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	10,728	47,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	10,728	47,112
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,119	6,119

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中 大丸
業務執行社員指定社員 公認会計士 若尾 典邦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイ・エスコムホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ・エスコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において連結営業損失を計上していたが、当第3四半期連結累計期間においても、連結営業損失13,426千円を計上しており、また、マイナスの連結営業キャッシュ・フローを計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。